

調査研究報告書 No.180  
2020



# 各種学会等と連携した企業の技術者向け 教育訓練プログラムの開発・調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター



各種学会等と連携した企業の技術者向け  
教育訓練プログラムの開発・調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

**職業能力開発総合大学校基盤整備センター**



# はじめに

我が国は、急速な少子高齢化が進展した結果、2008年をピークに総人口が減少に転じ、世の中でも類を見ないスピードで生産年齢人口の減少が進んでいる。一方で、我が国の国民の平均寿命も年々高まり、健康で社会参加を希望する高齢者の年齢も益々進んでいるとともに、60歳以上の高齢者の体力は、一昔前に比べ格段に向上しており、余暇を楽しむ人や一生現役で働き続けることを希望する人も増加している。

こうした日本における社会現象に対し、国は、高齢者の雇用ルールを決め多くの企業が定年延長や再雇用を実施し、65歳まで本人が望めば働くことができる仕組みを整備した。

これに伴い、人手不足、技能伝承等の当面の課題の一部解消と課題対応への時間的猶予をもたらすことができた。

このような抜本的改善にいたらない状況下において政府は、人生100年時代を見据えた経済・社会システムを実現するための政策のグランドデザインに係る検討を目的に「人生100年時代構想会議」を平成29年に設置し、平成30年6月に「人づくり革命 基本構想」を取りまとめた。その中で、全ての人が元気に活躍し続けられる、安心して暮らすことのできる社会を作る必要があり、その重要な鍵を握るのが「人づくり革命」、人材投資であるとし、「リカレント教育は、人づくり革命のみならず、生産性革命を推進するうえでも、鍵となるものである。リカレント教育の受講が職業能力の向上を通じ、キャリアアップ、キャリアチェンジにつながる社会を作っていかなければならない。」とした産学連携によるリカレント教育の推進を提唱し、「新規かつ実践的で雇用対策として効果的で必要性の高いリカレント教育のプログラムの開発を集中的に支援する。」こととしている。

本開発・調査研究は、ものづくり分野に従事する一定の職務経験を有するミドルレベルの技術者を対象に、専門的かつ高度な知見を有する各種学会等と在職者訓練のプログラム開発実績を持つ職業能力開発機関が有機的に連携して、技術革新を反映し、最新かつ高度な知識・技術の習得に資する教育訓練プログラムの開発を実施した。

本開発・調査研究資料で取りまとめられた中堅技術者向けの教育訓練プログラムが、職業能力開発機関をはじめとした教育訓練機関において活用されることを期待する。

最後に、本開発・調査研究を進めるにあたり、教育訓練プログラム開発を検討頂いた研究会委員、関係各位に対して、心より感謝を申し上げます。

2020年3月

職業能力開発総合大学校  
基盤整備センター  
所長 角 修二

令和元年度「学会と連携した企業の技術者向け教育訓練プログラムの開発研究会」  
委員名簿

委員

(順不同・敬称略 所属等は委員委嘱時のもの)

氏名	所属	役職
本多 敏	横断型基幹科学技術研究団体連合（慶應義塾大学）	副会長
青山 和浩	横断型基幹科学技術研究団体連合（東京大学）	教授
池田 知純	職業能力開発総合大学校 福祉ユニット	准教授
二宮 敬一	職業能力開発総合大学校 機械CADユニット	准教授
小沢 聡	厚生労働省 人材開発統括官 人材開発政策担当参事官室	室長補佐
鈴木 良之	千葉職業能力開発促進センター 高度訓練センター 機械系	
佐渡 秀雄	千葉職業能力開発促進センター 高度訓練センター 電子・制御系	
櫻木 伸英	東北職業能力開発大学校 附属青森職業能力開発短期大学校 電子・情報系	
齋藤 直明	関東職業能力開発促進センター 機械系	
持永 秀行	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 本部 求職者支援訓練部	調査役

オブザーバー

氏名	所属	役職
黒田 征也	厚生労働省 人材開発統括官 訓練企画室	職業能力開発指導官
高橋 秀誠	求職者支援訓練部（新訓練推進室兼務）	総括審議役
伊勢崎 浩之	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター開発部	部長

事務局

氏名	所属	役職
菅沼 啓	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 求職者支援訓練部訓練企画課（新訓練推進室兼務）	課長補佐
天野 永	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 求職者支援訓練部訓練企画課（新訓練推進室兼務）	課長補佐
佐々木 建太	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 求職者支援訓練部訓練企画課（新訓練推進室兼務）	推進係長
山根 拓也	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 求職者支援訓練部訓練企画課（新訓練推進室兼務）	推進係
加藤 友里	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 求職者支援訓練部訓練企画課（新訓練推進室兼務）	推進係
居村 篤志	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部 在職者訓練開発室	室長
濱本 寿	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部 在職者訓練開発室	開発研究員
祝 孝典	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部 高度訓練開発室（在職者訓練開発室兼務）	開発研究員

## 目 次

第1章 調査研究の概要	
第1節 背景と目的	3
第2節 調査研究の概要	4
2-1 調査研究の概要と研究の進め方	4
2-2 研究会の設置	6
2-3 研究会のスケジュール	6
第2章 中堅技術者に求められる教育訓練ニーズ調査	
第1節 企業が考える中堅技術者に必要な教育訓練ニーズ調査	9
1-1 調査の実施及び内容	9
1-2 ヒアリング調査概要	11
1-3 ヒアリング調査結果	13
第2節 中堅技術者の教育訓練ニーズに関する Web アンケート調査	32
2-1 調査の実施及び内容	32
2-2 アンケート調査概要	32
2-3 アンケート調査結果	34
第3節 企業ヒアリング調査及びアンケート調査結果の総括	40
第3章 教育訓練プログラムの開発	
第1節 教育訓練プログラム開発の策定	43
1-1 教育訓練プログラムの目標（目的）の決定	43
1-2 教育訓練プログラムの開発方法	44
1-3 検討結果	44
第2節 教育訓練プログラム開発	45
2-1 教育訓練プログラム案の作成	45
2-2 教育訓練プログラム案に対するヒアリング	48
2-3 完成した教育訓練プログラムシート	48
第4章 総括（まとめ）	
第1節 今後に向けた課題の整理	61
第2節 課題への提言	61
巻末資料	
●資料1：企業が考える中堅技術者に必要な教育訓練ニーズ調査	
●資料2：中堅技術者の教育訓練ニーズに関する Web アンケート調査	
●資料3：中堅技術者の教育訓練ニーズに関する Web アンケート調査の調査画面	